

平成29年度正味財産増減計算書総括表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

科 目	一般	支部	部門	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 特定資産受取利息	28,329	350			28,679
② 受取会費	33,393,798	0	0		33,393,798
正会員会費	22,013,702				22,013,702
賛助会員会費	11,178,596				11,178,596
学生会員会費	201,500				201,500
③ 事業収益	79,810,533	3,219,555	14,234,297		97,264,385
調査研究事業収益	45,676,815				45,676,815
学術・交流事業収益	15,245,522	3,219,555	14,234,297		32,699,374
機関誌・表彰事業収益	16,904,196				16,904,196
技能検定・認証事業収益	580,000				580,000
技術認証事業収益	1,404,000				1,404,000
④ 他会計からの繰入金収入	1,216,700	2,794,050	2,159,000	6,169,750	0
支部・部門・研究委員会等管理収益	1,216,700			1,216,700	0
本部交付金等(支部)		2,794,050		2,794,050	0
本部交付金等(部門)			2,159,000	2,159,000	0
⑤ 雑収入	312,361	67,821	0		380,182
受取利息収入	1,150	195			1,345
その他雑収入	311,211	67,626			378,837
経常収益計	114,761,721	6,081,776	16,393,297	6,169,750	131,067,044
(2) 経常費用					
① 事業費	99,288,536	3,764,665	17,040,100		120,093,301
給与手当	21,640,691				21,640,691
福利厚生費	3,150,016				3,150,016
臨時雇用賃金	1,397,350				1,397,350
光熱水料費	683,964				683,964
消耗品費	193,681				193,681
事務用品費	253,651				253,651
支払手数料	2,459,675				2,459,675
租税公課	1,409,400				1,409,400
調査研究事業費	33,077,435				33,077,435
学術・交流事業費	13,197,549	3,764,665	17,040,100		34,002,314
機関誌・表彰事業費	17,444,533				17,444,533
技能検定・認証事業費	416,022				416,022
技術認証事業費	792,458				792,458
減価償却費	1,896,520				1,896,520
退職給付費用	1,275,591				1,275,591
② 管理費	8,628,749	1,358,806	0		9,987,555
給与手当	2,404,521				2,404,521
福利厚生費	350,002				350,002
会議費	302,916	285,424			588,340
旅費交通費	1,463,550	704,260			2,167,810
通信運搬費	600,012	111,130			711,142
修繕費	0				0
光熱水料費	75,996				75,996
消耗品費	21,520	68,554			90,074
事務用品費	28,184	923			29,107
支払手数料	1,885,369	2,592			1,887,961
諸謝金	679,361				679,361
諸団体会費	118,810				118,810
総会費	93,500	166,507			260,007
雑費	252,551	19,416			271,967
減価償却費	210,725				210,725
退職給付費用	141,732				141,732
③ 他会計への繰入金支出	4,953,050	800,000	416,700	6,169,750	0
部門・研究委員会費	2,159,000			2,159,000	0
支部費	2,794,050			2,794,050	0
本部事務費等			416,700	416,700	0
事務委託費		800,000		800,000	0
経常費用計	112,870,335	5,923,471	17,456,800	6,169,750	130,080,856
当期経常増減額	1,891,386	158,305	-1,063,503	0	986,188
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,891,386	158,305	-1,063,503	0	986,188
一般正味財産期首残高	144,667,768	13,095,489	53,179,588		210,942,845
一般正味財産期末残高	146,559,154	13,253,794	52,116,085	0	211,929,033
Ⅲ 正味財産期末残高	146,559,154	13,253,794	52,116,085		211,929,033

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	28,679	24,714	3,965
特定資産運用益計	28,679	24,714	3,965
受取会費			
正会員受取会費	22,013,702	21,976,278	37,424
賛助会員受取会費	11,178,596	11,016,090	162,506
学生会員受取会費	201,500	193,500	8,000
受取会費計	33,393,798	33,185,868	207,930
事業収益			
調査研究事業収益	95,280,385	50,546,770	44,733,615
集会事業収益		35,077,937	△ 35,077,937
機関誌・表彰事業収益		15,314,160	△ 15,314,160
技能検定・認証事業収益	580,000	700,784	△ 120,784
技術認証事業収益	1,404,000	1,620,000	△ 216,000
事業収益計	97,264,385	103,259,651	△ 5,995,266
受取寄付金			
受取寄付金		100,000	△ 100,000
受取寄付金計	0	100,000	△ 100,000
雑収益			
受取利息	1,345	2,361	△ 1,016
その他雑収益	378,837	226,172	152,665
雑収益計	380,182	228,533	151,649
経常収益計	131,067,044	136,798,766	△ 5,731,722
(2) 経常費用			
事業費			
給与手当	21,640,691	18,381,953	3,258,738
福利厚生費	3,150,016	3,180,154	△ 30,138
退職給付費用	1,275,591	1,088,810	186,781
臨時雇賃金	4,263,623	4,770,265	△ 506,642
会議費	13,903,275	19,287,631	△ 5,384,356
旅費交通費	16,318,898	18,962,293	△ 2,643,395
通信運搬費	3,703,160	4,035,187	△ 332,027
消耗品費	4,613,202	4,764,448	△ 151,246
事務用品費	3,206,875	4,246,222	△ 1,039,347
印刷製本費	22,294,919	22,346,107	△ 51,188
諸謝金	7,643,074	5,965,952	1,677,122
諸団体会費	634,332	1,016,560	△ 382,228
海外調査研究費	533,166	1,189,237	△ 656,071
調査研究費	1,327,200	646,500	680,700
研究実験費	4,562,212	1,842,511	2,719,701
減価償却費	1,896,520	1,896,520	0
光熱水料費	683,964	658,548	25,416
支払手数料	7,006,617	12,347,719	△ 5,341,102
租税公課	1,409,400	1,673,000	△ 263,600
雑費	26,566	26,912	△ 346
事業費計	120,093,301	128,326,529	△ 8,233,228
管理費			
給与手当	2,404,521	2,042,439	362,082
福利厚生費	350,002	353,350	△ 3,348
退職給付費用	141,732	120,979	20,753
会議費	588,340	769,565	△ 181,225
旅費交通費	2,167,810	2,314,970	△ 147,160
通信運搬費	711,142	757,590	△ 46,448
総会費	260,007	422,325	△ 162,318
消耗品費	90,074	135,023	△ 44,949
事務用品費	29,107	118,167	△ 89,060
諸謝金	679,361	668,224	11,137
諸団体会費	118,810	119,496	△ 686
修繕費		46,440	△ 46,440
光熱水料費	75,996	73,172	2,824
減価償却費	210,725	210,725	0
支払手数料	1,887,961	2,137,568	△ 249,607
雑費	271,967	236,390	35,577
管理費計	9,987,555	10,526,423	△ 538,868
経常費用計	130,080,856	138,852,952	△ 8,772,096
当期経常増減額	986,188	△ 2,054,186	3,040,374
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
当期一般正味財産増減額	986,188	△ 2,054,186	3,040,374
一般正味財産期首残高	210,942,845	212,997,031	△ 2,054,186
一般正味財産期末残高	211,929,033	210,942,845	986,188
II 指定正味財産増減の部			
III 正味財産期末残高	211,929,033	210,942,845	986,188

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	121,202,488	126,019,164	△ 4,816,676
未収金	0	0	0
前払金	60,000	629,610	△ 569,610
仮払金	2,529,613	55,243	2,474,370
流動資産合計	123,792,101	126,704,017	△ 2,911,916
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
基本金	500,000	500,000	0
退職給与引当資産	32,044,442	30,627,119	1,417,323
学会賞事業積立金	3,500,000	3,500,000	0
国際会議積立金	2,900,000	2,900,000	0
部門企画事業積立金	12,830,000	12,830,000	0
支部企画事業積立金	4,202,350	4,202,000	350
技術認証事業保護対応策積立金	1,000,000	1,000,000	0
出版事業積立金	18,800,000	17,900,000	900,000
建物修繕引当資産	9,000,000	9,000,000	0
減価償却引当資産	53,471,335	51,364,090	2,107,245
特定資産合計	138,248,127	133,823,209	4,424,918
(2) その他固定資産			
建物	32,494,208	33,828,368	△ 1,334,160
什器備品	3	3	0
構築物	288,260	407,540	△ 119,280
建物附属設備	6,828,195	7,482,000	△ 653,805
土地	3,175,201	3,175,201	0
その他固定資産合計	42,785,867	44,893,112	△ 2,107,245
固定資産合計	181,033,994	178,716,321	2,317,673
資産合計	304,826,095	305,420,338	△ 594,243
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
前受金	2,539,844	2,173,340	366,504
預り金	5,360,317	1,868,065	3,492,252
受託研究預り金	43,952,459	50,808,969	△ 6,856,510
流動負債合計	51,852,620	54,850,374	△ 2,997,754
2. 固定負債			
退職給与引当金	32,044,442	30,627,119	1,417,323
建物修繕引当金	9,000,000	9,000,000	0
固定負債合計	41,044,442	39,627,119	1,417,323
負債合計	92,897,062	94,477,493	△ 1,580,431
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	(97,203,685)	(94,196,090)	(△ 692,755)
正味財産合計	211,929,033	210,942,845	986,188
負債及び正味財産合計	304,826,095	305,420,338	△ 594,243

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金 普通預金	手許現金	運転資金として	1,317,095
		みずほ銀行出町支店(1005419)	運転資金として	18,318,527
		みずほ銀行出町支店(1131759)		50,822,589
		三菱UFJ銀行出町支店(0006978)		12,046,582
		三井住友銀行四条支店(1002445)		14,978,693
		ゆうちょ銀行(01000-1-26625)		3,490,012
		みずほ銀行出町支店(1330662)		1,220,624
		ゆうちょ銀行関西(24102261)		941,539
		みずほ銀行出町支店(1152944)		11,480,175
		ゆうちょ銀行北海道(22489641)		205,174
		ゆうちょ銀行東北(33625731)		1,095,528
		ゆうちょ銀行関東(40000091)		1,337,921
		ゆうちょ銀行東海(1892141)		317,758
		ゆうちょ銀行北陸(6818771)		2,079,159
	ゆうちょ銀行中国(32346521)		216,413	
ゆうちょ銀行四国(40000141)		334,326		
ゆうちょ銀行九州(680563)		1,000,373		
前払金		福利厚生費	60,000	
仮払金		学術集会前払経費	2,529,613	
流動資産合計				123,792,101
(固定資産) 特定資産	基本金 退職給与引当金 学会賞事業積立金 国際会議積立金 部門企画事業積立金 支部企画事業積立金 出版事業積立金 技術認証事業保護対応策積立金 減価償却引当金(建物) 減価償却引当金(建物附属設備) 減価償却引当金(什器備品・構築物) 建物修繕引当金	みずほ銀行出町支店定期預金N06113562	運用益を公益目的事業の財源として使用 公益目的保有財産	500,000
		三菱UFJ銀行出町支店定期預金(0565954) みずほ銀行出町支店定期預金(6282143)	職員退職給与引当金として管理	32,044,442
		三井住友銀行四条支店定期預金 (00885915)	運用益を公3:機関誌刊行・表彰事業の財源として使用 公益目的保有財産	3,500,000
		三菱UFJ銀行出町支店定期預金(0565954)	公1:学術集会・交流事業実施のための財源として保有	2,900,000
		三菱UFJ銀行出町支店定期預金(0565954)	公1:学術集会・交流事業実施のための財源として保有	12,830,000
		ゆうちょ銀行定期貯金(14490- 40000091)(14410-3494731)(14420- 32346521)他	公1:学術集会・交流事業実施のための財源として保有	4,202,350
		みずほ銀行出町支店定期預金(6282143) 三菱UFJ銀行出町支店定期預金(0565954)	公1:出版物刊行等のための財源として保有	18,800,000
		みずほ銀行出町支店普通預金(1005419)		
		みずほ銀行出町支店定期預金(6282143)	公3:技術認証事業	1,000,000
		みずほ銀行出町支店定期預金(6282143)	学会事務所建物建て替えのために保有 資産取得資金	41,625,793
		みずほ銀行出町支店定期預金(6282143)	学会事務所建物外装工事、建物内空調設備工事実施のために保有 資産取得資金	6,503,250
		みずほ銀行出町支店定期預金(6282143)	学会事務所 什器備品・構築物(門扉)	5,342,292
		みずほ銀行出町支店定期預金(6282143)	将来的に行う学会建物修繕、屋上防水加工工事実施のために保有	9,000,000
特定資産合計				138,248,127
その他固定資産	土地 建物 建物附属設備 什器備品 構築物	333.13㎡(昭34.9.1取得価格)	所在地地所 公益目的事業及び管理運営に使用している。公益目的保有財産(公益目的90% 管理運営10%)	3,175,201
		499.053㎡ 京都市左京区吉田泉殿町1-101	学会事務所 公益目的事業及び管理運営に使用している。公益目的保有財産(公益目的90% 管理運営10%)	32,494,208
		建物外装、建物内空調設備等	学会事務所建物空調設備等 公益目的事業及び管理運営に使用している。公益目的保有財産(公益目的90% 管理運営10%)	6,828,195
		書架、応接セット、機械式移動ラック	公益目的事業及び管理運営に使用している。公益目的保有財産(公益目的90% 管理運営10%)	3
		門扉	学会事務所外側門扉 公益目的事業及び管理運営に使用している。公益目的保有財産(公益目的90% 管理運営10%)	288,260
その他固定資産合計				42,785,867
固定資産合計				181,033,994
資産合計				304,826,095
(流動負債)	前受金 預り金 受託研究預り金	学会誌購読料、会費	会費、公1:機関誌購読	2,539,844
		学術集会、源泉、その他	公1:学術集会次年度繰越分 源泉:源泉所得税	5,360,317
			公1:調査研究事業研究費次年度繰越分	43,952,459
流動負債合計				51,852,620
(固定負債)	退職給与引当金 建物修繕引当金	職員分	職員の退職給付金	32,044,442
				9,000,000
固定負債合計				41,044,442
負債合計				92,897,062
正味財産				211,929,033

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細は財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	30,627,119	1,417,323		0	32,044,442
建物修繕引当金	9,000,000	0	0	0	9,000,000

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当事業年度は「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却については、定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金については、定年退職支給率による期末要支給額を計上している。

(3) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
科目	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
基本金	500,000	0	0	500,000
退職給付引当資産	30,627,119	1,417,323	0	32,044,442
学会賞事業積立金	3,500,000	0	0	3,500,000
国際会議積立金	2,900,000	0	0	2,900,000
部門企画事業積立金	12,830,000	0	0	12,830,000
支部企画事業積立金	4,202,000	350	0	4,202,350
出版事業積立金	17,900,000	900,000	0	18,800,000
技術認証事業保護対応策積立金	1,000,000	0	0	1,000,000
建物修繕引当資産	9,000,000	0	0	9,000,000
減価償却引当資産	51,364,090	2,107,245	0	53,471,335
小計	133,823,209	4,424,918	0	138,248,127
合計	133,823,209	4,424,918	0	138,248,127

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
科目	金額(円)	金額(円)	金額(円)	金額(円)
基本財産				
小計	0	(0)	(0)	—
特定資産				
基本金	500,000	(0)	(500,000)	—
退職給付引当資産	32,044,442	(0)	(0)	(32,044,442)
学会賞事業積立金	3,500,000	(0)	(3,500,000)	—
国際会議積立金	2,900,000	(0)	(2,900,000)	—
部門企画事業積立金	12,830,000	(0)	(12,830,000)	—
支部企画事業積立金	4,202,350	(0)	(4,202,350)	—
出版事業積立金	18,800,000	(0)	(18,800,000)	—
技術認証事業保護対応策積立金	1,000,000	(0)	(1,000,000)	—
建物修繕引当資産	9,000,000	(0)	(0)	(9,000,000)
減価償却引当資産	53,471,335	(0)	(53,471,335)	—
小計	138,248,127	(0)	(97,203,685)	(41,044,442)
合計	138,248,127	(0)	(97,203,685)	(41,044,442)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高


固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。


	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
科目	金額(円)	金額(円)	金額(円)
その他固定資産			
建物	74,120,000	41,625,792	32,494,208
什器備品	4,437,755	4,437,752	3
構築物	1,192,800	904,540	288,260
建物付属設備	13,331,446	6,503,251	6,828,195
土地	3,175,201	0	3,175,201
合計	96,257,202	53,471,335	42,785,867

監 査 報 告 書

平成 3 0 年 4 月 1 8 日

公益社団法人 日本材料学会
会 長 星出 敏彦殿

監 事 北村 隆行 

監 事 武 正 文 夫 

私ども監事は、平成 29 年度(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は理事会に出席し、理事からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、当該事業年度にかかる事業報告書及び附属明細書、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録を閲覧し、業務および財産の状況を調査、検討いたしました。

2. 監査の意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。
- (3) 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録は、法人の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上